



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社加藤製作所 上場取引所 東
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 柳原 秀匡 (TEL) 03-3458-1130
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	56,335	6.4	△2,320	—	△1,841	—	4,526	—
2025年3月期	52,932	△7.9	903	△45.4	1,401	△45.6	△6,033	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △587百万円(—%) 2025年3月期 △6,030百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	398.71	—	10.4	△1.9	△4.1
2025年3月期	△514.48	—	△12.7	1.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 160百万円 2025年3月期 96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	92,365	42,467	46.0	3,796.58
2025年3月期	102,747	44,603	43.4	3,801.65

(参考) 自己資本 2026年3月期 42,467百万円 2025年3月期 44,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△260	2,019	△5,874	11,068
2025年3月期	△13,319	△930	6,638	14,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	821	—	1.7
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	802	17.6	1.8
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	61,000	8.3	600	—	120	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名)加藤(中国)工程机械有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	11,743,587株	2025年3月期	11,743,587株
② 期末自己株式数	2026年3月期	557,784株	2025年3月期	10,935株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	11,352,761株	2025年3月期	11,726,578株

(注) 期末自己株式数に含めている従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式数は以下のとおりであります。
 (2026年3月期: 388,200株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	51,899	11.2	△2,231	—	△1,487	—	△6	—
2025年3月期	46,653	△8.9	621	△69.3	1,660	△60.0	△463	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	△0.60		—					
2025年3月期	△39.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	86,348		40,524		46.9		3,622.86	
2025年3月期	95,374		41,943		44.0		3,574.96	

(参考) 自己資本 2026年3月期 40,524百万円 2025年3月期 41,943百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(1株当たり情報)	17
(連結の範囲の変更に関する注記)	17
(追加情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資の持ち直しを背景に緩やかな回復が続いたものの、建設資材・人件費の高騰により、国内の建設機械の需要は横ばいに推移しました。

一方、世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に加え、あらたに米国・中東情勢が緊迫化する等、不透明な事業環境が続きました。

このような状況下、2026年3月期を初年度とする中期経営計画のテーマに掲げた『飛躍、そして次の時代へ』のもと「企業価値の向上」「成長戦略の推進と有効投資」「収益性の更なる向上」「サステナビリティ経営の実践」の各施策に取り組んでまいりました。

当期においては前期から継続している棚卸資産の適正化を最優先課題として位置づけ、油圧ショベルの一部製品において戦略的な販売施策を継続するとともに、生産計画の見直しにより在庫水準の適正化を図ってまいりました。また、海外事業ポートフォリオの健全化に向けては、イタリア子会社への増資、中国事業の見直しを実施するとともに、インド合弁会社「ACE KATO Pvt. Ltd.」の設立・操業開始の準備を進めるなど、中長期的な成長基盤の構築を推進いたしました。

当連結会計年度は、大型ラフテレーンクレーンの販売再開や在庫水準の適正化を目的とした油圧ショベルの一部製品における弾力的な販売施策を推進したこともあり、売上高は563億3千5百万円(前年同期比106.4%)となりました。一方、損益面については、在庫調整に伴う工場稼働率の低下、資材価格・物流費の上昇による製造原価率の上昇に加え、補用部品等の長期在庫に対する一過性の評価損計上もあり、営業損失は23億2千万円(前年同期は営業利益9億3百万円)、経常損失は18億4千1百万円(前年同期は経常利益14億1百万円)となりました。

なお、2026年2月13日公表の「海外子会社の連結除外に伴う特別利益の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」とおり、中国子会社の持分譲渡完了に伴う特別利益を計上した影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は45億2千6百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失60億3千3百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しており、前連結会計年度との比較分析にあたっては、変更後の報告セグメントに基づく数値を用いております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

① 日本

国内向け建設用クレーンの売上高は、主要部品の供給制約が解消した大型ラフテレーンクレーンの販売再開により、売上高は354億4千3百万円(前年同期比119.9%)と前期比増収となりました。一方、海外向け建設用クレーンの売上高は33億1千3百万円(前年同期比84.8%)となり、欧州全般および豪州向け販売が伸び悩み、減収となりました。

国内向け油圧ショベル等の売上高は、競争激化のなか弾力的な販売を継続したことにより76億3千6百万円(前年同期比100.2%)と前期比同水準を維持しました。一方、海外向け油圧ショベル等は、関税影響による米国向け販売が伸び悩み、売上高は42億8千6百万円(前年同期比95.4%)と前期比減収となりました。

以上を含めた日本の売上高は518億9千9百万円(前年同期比111.2%)、セグメント損失は22億3千1百万円(前年同期はセグメント利益6億2千1百万円)となりました。

② 欧州

欧州は、需要減少により売上高は43億7千8百万円(前年同期比91.5%)と減収し、セグメント損失は2億3千9百万円(前年同期はセグメント損失1千1百万円)となりました。

③ その他

当連結会計年度より中国セグメントをその他に組み入れました。結果として、その他の売上高は11億3千万円(前年同期比41.3%)、セグメント利益は5千7百万円(前年同期はセグメント損失6千9百万円)となりました。

主要品目別の売上高の状況及び分析は以下のとおりです。

① 建設用クレーン

国内売上高は大型ラフテレーンクレーンの販売再開により354億4千3百万円(前年同期比119.9%)と前期比増収となりました。海外売上高は、34億5百万円(前年同期比86.3%)と欧州全般および豪州向け販売が伸び悩み、減収となりました。よって、建設用クレーンの売上高は388億4千9百万円(前年同期比115.9%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内売上高は、競争激化による影響を受けたものの、在庫適正化に向けた弾力的販売を継続し、76億3千6百万円(前年同期比100.2%)と前期比同水準となりました。海外売上高は関税影響による米国向け販売の伸び悩みや欧州需要減少の影響を受け、86億2千9百万円(前年同期比80.4%)と減収となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は162億6千5百万円(前年同期比88.6%)となりました。

③ その他

その他の売上高は12億2千万円(前年同期比114.7%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の1,027億4千7百万円に比べ103億8千1百万円減少し、923億6千5百万円となりました。これは主として貸倒引当金の減少129億2千9百万円、破産更生債権等の減少129億3千万円、商品及び製品の減少45億5千5百万円、現金及び預金の減少36億9千5百万円、原材料及び貯蔵品の減少21億7千1百万円によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末の581億4千4百万円に比べ82億4千6百万円減少し、498億9千8百万円となりました。これは主として、電子記録債務の減少39億1千8百万円、長期借入金の減少35億7千1百万円、社債の減少5億1千6百万円、支払手形及び買掛金の減少1億8千1百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末の446億3百万円に比べ21億3千5百万円減少し、424億6千7百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の減少51億9千7百万円、自己株式の増加による減少7億4百万円と利益剰余金の増加37億1千1百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は110億6千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億9千5百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、2億6千万円の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益46億9千9百万円、棚卸資産の減少53億6千3百万円の増加要因と仕入債務の減少44億4千9百万円、子会社株式売却益72億2千4百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、20億1千9百万円の増加となりました。その主な要因は加藤(中国)工程机械有限公司の持分譲渡による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入27億1千7百万円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出5億3千6百万円、無形固定資産の取得による支出3億9千5百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、58億7千4百万円の減少となりました。その主な要因は長期借

入金の返済による支出59億6千8百万円の減少要因によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率(%)	42.0	46.2	47.9	43.4	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	8.9	12.3	17.1	14.1	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	5.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.9	20.4	—	—	—

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

※2024年3月期、2025年3月期及び2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社では2026年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、2025年3月27日に公表いたしました。同計画では『飛躍、そして次の時代へ』をメインテーマに「企業価値の向上」「成長戦略の推進と有効投資」「収益性の更なる向上」「サステナビリティ経営の実践」を基本方針に掲げ、外部要因に左右されにくい強固な経営基盤づくりと成長戦略に沿った施策を推進してまいります。

中期経営計画の詳細につきましてはこちらをご覧ください。

https://www.kato-works.co.jp/ir/html/1_01plan.html

2027年3月期の連結業績予想につきましては、ウクライナや米国・中東情勢等の地政学リスクが期初段階で解消しておらず不透明な事業環境が継続するものと見込んでおります。

そのような状況下、市場全般における建設機械需要の急激な増加は見込めないものの、当社が足元で開発を進めていた新型油圧ショベルシリーズの国内市場への投入、インド事業の操業開始に加え、近年低迷していた米国市場の需要回復が相応に期待できることから、売上高は前期比8.3%増となる610億円を見込んでおります。

一方、損益面は営業黒字には転じるものの、資材価格・物流費のさらなる上昇懸念や財務体質の改善を目的とした弾力的な販売戦略を今期も継続していくことから、中期経営計画で描いていた水準には届かないものと見込んでおります。

このような状況のもと、新たな収益の柱として期待するインド事業を早期に軌道に乗せるとともに足元で高騰を続ける様々なコストを吸収できるよう製品・部品価格の適正化を図り、収益の確保に努めてまいります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	一株当たり 当期純利益 (円)
2027年3月期	61,000	600	120	0	0.00
2026年3月期 (参考)	56,335	△2,320	△1,841	4,526	398.71

*想定為替レート 1米ドル=155円 1元=21円 1ユーロ=180円 1インドルピー=1.74円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,763	11,068
受取手形	2,105	854
売掛金	14,731	16,478
電子記録債権	1,146	2,135
商品及び製品	29,182	24,626
仕掛品	5,077	6,468
原材料及び貯蔵品	11,013	8,841
その他	2,621	936
貸倒引当金	△347	△362
流動資産合計	80,292	71,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,410	7,664
機械装置及び運搬具（純額）	1,596	1,682
土地	5,170	5,170
リース資産（純額）	31	23
建設仮勘定	178	123
その他（純額）	889	360
有形固定資産合計	16,277	15,025
無形固定資産	1,318	1,062
投資その他の資産		
投資有価証券	2,823	3,171
破産更生債権等	14,570	1,639
退職給付に係る資産	148	284
繰延税金資産	1,004	893
その他	879	880
貸倒引当金	△14,569	△1,639
投資その他の資産合計	4,858	5,230
固定資産合計	22,454	21,318
資産合計	102,747	92,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,230	4,049
電子記録債務	6,306	2,387
リース債務	9	21
短期借入金	19,941	19,965
1年内償還予定の社債	524	516
1年内返済予定の長期借入金	6,005	6,482
未払法人税等	-	44
賞与引当金	653	663
製品保証引当金	778	1,042
その他	2,182	1,296
流動負債合計	40,630	36,469
固定負債		
社債	516	-
長期借入金	16,792	13,220
退職給付に係る負債	40	44
リース債務	21	2
繰延税金負債	-	17
その他	142	142
固定負債合計	17,513	13,428
負債合計	58,144	49,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	8,247	8,194
利益剰余金	27,457	31,168
自己株式	△16	△720
株主資本合計	38,624	41,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	372
為替換算調整勘定	5,623	426
退職給付に係る調整累計額	124	90
その他の包括利益累計額合計	5,978	889
純資産合計	44,603	42,467
負債純資産合計	102,747	92,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	52,932	56,335
売上原価	44,332	50,510
売上総利益	8,599	5,824
販売費及び一般管理費	7,695	8,145
営業利益又は営業損失(△)	903	△2,320
営業外収益		
受取利息	21	15
割賦販売受取利息	23	25
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	96	160
為替差益	18	620
受取賃貸料	509	526
貸倒引当金戻入額	107	382
製品保証引当金戻入額	68	-
受取補償金	464	-
その他	192	176
営業外収益合計	1,517	1,925
営業外費用		
賃貸費用	436	449
支払利息	490	670
支払手数料	77	61
その他	16	265
営業外費用合計	1,019	1,446
経常利益又は経常損失(△)	1,401	△1,841
特別利益		
固定資産売却益	163	-
子会社株式売却益	-	7,224
特別利益合計	163	7,224
特別損失		
減損損失	-	566
固定資産除却損	53	-
関係会社株式評価損	6	3
子会社整理損	7,103	113
特別損失合計	7,164	683
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,598	4,699
法人税、住民税及び事業税	142	44
法人税等調整額	362	157
法人税等合計	505	201
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,103	4,498
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△70	△28
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,033	4,526

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,103	4,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	128
為替換算調整勘定	△37	△5,193
退職給付に係る調整額	38	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	4	13
その他の包括利益合計	73	△5,085
包括利益	△6,030	△587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,032	△562
非支配株主に係る包括利益	1	△24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	34,431	△39	44,437
当期変動額					
剰余金の配当			△937		△937
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△6,033		△6,033
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		23	20
その他資本剰余金の負 の残高の振替		2	△2		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		1,138	0		1,138
当期変動額合計	-	1,138	△6,973	23	△5,812
当期末残高	2,935	8,247	27,457	△16	38,624

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	157	5,733	86	5,977	1,136	51,551
当期変動額						
剰余金の配当						△937
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△6,033
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						20
その他資本剰余金の負 の残高の振替						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,138
当期変動額合計	72	△109	38	0	△1,136	△1,135
当期末残高	230	5,623	124	5,978	-	44,603

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	8,247	27,457	△16	38,624
当期変動額					
剰余金の配当			△808		△808
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,526		4,526
自己株式の取得				△1,336	△1,336
自己株式の処分		△28		631	602
連結範囲の変動			△7		△7
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△24			△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△53	3,711	△704	2,953
当期末残高	2,935	8,194	31,168	△720	41,578

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	230	5,623	124	5,978	-	44,603
当期変動額						
剰余金の配当						△808
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,526
自己株式の取得						△1,336
自己株式の処分						602
連結範囲の変動						△7
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	142	△5,197	△34	△5,088	-	△5,088
当期変動額合計	142	△5,197	△34	△5,088	-	△2,135
当期末残高	372	426	90	889	-	42,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,598	4,699
減価償却費	1,351	1,750
減損損失	-	566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,146	△557
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△225	△136
受取利息及び受取配当金	△37	△67
受取賃貸料	△509	△526
受取補償金	△464	-
子会社整理損	7,103	113
支払利息	490	670
賃貸費用	363	380
為替差損益(△は益)	△2	△282
持分法による投資損益(△は益)	△96	△160
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	15	-
固定資産売却損益(△は益)	△179	△41
固定資産除却損	55	27
売上債権の増減額(△は増加)	8,317	△1,200
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△4,496	566
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,486	5,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,291	△4,449
子会社株式売却損益(△は益)	-	△7,224
前受金の増減額(△は減少)	△246	△249
前渡金の増減額(△は増加)	28	△11
未払費用の増減額(△は減少)	△581	△264
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,299	1,801
未払消費税等の増減額(△は減少)	13	282
関係会社株式評価損	6	3
その他	989	△809
小計	△12,924	246
利息及び配当金の受取額	108	109
補償金の受取額	464	-
利息の支払額	△483	△666
法人税等の支払額	△484	△41
法人税等の還付額	-	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,319	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	512	523
投資不動産の賃貸による支出	△363	△380
有形固定資産の取得による支出	△812	△536
有形固定資産の売却による収入	34	205
無形固定資産の取得による支出	△469	△395
定期預金の払戻による収入	200	-
子会社株式の取得による支出	△209	-
保険積立金の解約による収入	179	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,717
その他	△1	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930	2,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,809	△319
長期借入れによる収入	9,057	2,833
長期借入金の返済による支出	△7,424	△5,968
社債の償還による支出	△1,524	△524
自己株式の取得による支出	△0	△802
配当金の支払額	△935	△806
自己株式の売却による収入	-	40
割賦債務の返済による支出	△340	△319
その他	△4	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,638	△5,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,602	△3,695
現金及び現金同等物の期首残高	22,366	14,763
現金及び現金同等物の期末残高	14,763	11,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社及び当社グループは棚卸資産のうち、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、当連結会計年度の期首より、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、新基幹システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設用クレーン、油圧ショベル及びその他の製品を製造・販売しており、国内においては当社が、欧州においてはKATO Construction Machinery Europe S.p.A.及びKATO EUROPE B.V.が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

前連結会計年度において中国子会社2社の解散・清算を決定したことに伴い、従来「中国」として区分しておりました事業は量的な重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含める方法に変更しております。これにより当社グループの報告セグメントは「日本」、「欧州」、「その他」の3つの報告セグメントとなります。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	欧州	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	33,283	225	—	33,508	—	33,508
油圧ショベル等	11,074	4,555	2,729	18,359	—	18,359
その他	1,063	—	—	1,063	—	1,063
顧客との契約から生じる収益	45,421	4,781	2,729	52,932	—	52,932
外部顧客への売上高	45,421	4,781	2,729	52,932	—	52,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,231	5	8	1,245	△1,245	—
計	46,653	4,787	2,737	54,177	△1,245	52,932
セグメント利益又は セグメント損失(△)	621	△11	△69	540	362	903
セグメント資産	91,942	5,961	5,995	103,899	△1,151	102,747
セグメント負債	53,674	5,961	873	60,509	△2,365	58,144
その他の項目						
減価償却費	1,216	91	36	1,344	—	1,344
持分法適用会社への投資額	1,093	—	574	1,668	—	1,668
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,404	79	41	1,525	—	1,525

(注) 1 タイ、アメリカ、中国を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去88百万円及びセグメント間未実現利益消去274百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額にはセグメント間取引消去△2,088百万円、セグメント間未実現利益消去△129百万円、貸倒引当金の調整額1,327百万円及び繰延税金資産の調整額△261百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額にはセグメント間取引消去△2,088百万円及び繰延税金負債の調整額△277百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	欧州	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	38,671	177	—	38,849	—	38,849
油圧ショベル等	10,939	4,197	1,129	16,265	—	16,265
その他	1,220	—	—	1,220	—	1,220
顧客との契約から生じる収益	50,831	4,374	1,129	56,335	—	56,335
外部顧客への売上高	50,831	4,374	1,129	56,335	—	56,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,067	3	0	1,072	△1,072	—
計	51,899	4,378	1,130	57,407	△1,072	56,335
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,231	△239	57	△2,414	93	△2,320
セグメント資産	87,395	5,458	1,199	94,054	△1,688	92,365
セグメント負債	46,092	5,900	38	52,031	△2,133	49,898
その他の項目						
減価償却費	1,636	97	19	1,752	△2	1,750
持分法適用会社への投資額	1,464	—	365	1,830	—	1,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	970	38	—	1,009	△77	931

(注) 1 タイ、アメリカ、中国を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去84百万円及びセグメント間未実現利益消去8百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額にはセグメント間取引消去△1,865百万円、セグメント間未実現利益消去△427百万円、貸倒引当金の調整額796百万円及び繰延税金資産の調整額△191百万円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額にはセグメント間取引消去△1,865百万円及び繰延税金負債の調整額△268百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において中国子会社2社の解散・清算を決定したことに伴い、従来「中国」として区分しておりました事業は量的な重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含める方法に変更しております。これにより当社グループの報告セグメントは「日本」、「欧州」、「その他」の3つの報告セグメントとなります。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,801.65円	3,796.58円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△514.48円	398.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△6,033	4,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△6,033	4,526
普通株式の期中平均株式数(株)	11,726,578	11,352,761

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,603	42,467
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,603	42,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,732,652	11,185,803

(連結の範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった加藤(中国)工程机械有限公司は、全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は借入金4億円について、長期借入金契約を締結しておりますが、当該契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 2018年3月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年9月第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

(2) 2018年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当連結会計期間年度末において、(1)の条項に抵触しております。

しかしながら、当該金融機関とは建設的な協議を実施していることから、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。また、現在の手元資金および、今後の資金繰りについても懸念はなく、事業運営に支障が生じる見込みはございません。

(従業員持株会支援信託ESOPについて)

当社は、2025年12月付けで、当社従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員に分配することを通じて、従業員の福利厚生制度の拡充を図るとともに、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の中長期的な企業価値の向上を目的として、「従業員持株会支援信託ESOP」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、加藤製作所社員持株会（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本信託は、その設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得し、信託口に再信託します。信託口は、当社持株会に対して、定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による当社持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社持株会会員に分配します。

なお、当社は本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において493百万円、388千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末498百万円